

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一、六、六
Tel: 三四・四七七二
毎週一回発行

核兵器禁止条約と平和行進への賛同を

豊田原水協理事長 本村映一

五月二十七日、核兵器禁止条約と平和行進への賛同を求め、豊田市への要請を行いました。豊田原水協から本村、本多弘司氏（「住みよき豊田を創る会」共同代表）、根本みはる共産党市議の三人が参加。市側からは、秘書課、議会事務局、学校教育課、未来都市推進課の職員が対応しました。この行動は毎年、平和行進の時期にあわせて、愛知県原水協・沢田昭二理事長（名古屋



(中央から) 本多、本村、根本の各氏

屋大学名誉教授)名で県内自治体の首長と議会議長あてに要請書を届け、懇談の機会をつくっています。本来は市長、市議会議長に対応・懇談していただき、回答はその時期に応えるものにしていただくことを期待するものです。

「粘り強い運動に「敬服」を表しつつも

市側の回答は、核兵器廃絶は当然の願いとして平和行進などの努力に「敬服」としつつ、核兵器禁止条約への賛意や平和行進へのメッセージの表明はできないと拒否、ペナントは返却との態度でした。しかし、「今後の市民意識の高まりを注視していきたい」、「非核自治体宣言は市議会で見解がまとまれば」とも述べられました。

被爆者団体が作成した被爆の実相に迫るパネル、DV Dなどの購入については、六

年前平和首長会議から購入したパネルがあり、毎年八月に中央図書館、市庁内展示などを行っているところ。また学校教育では、戦争体験・戦時下の暮らしや被爆者の思いを重視している、修学旅行では東京・夢の島公園の第五福竜丸の見学を取り入れていることなどが紹介されました。さらに未来都市推進課からは再生エネルギーの導入をすすめており二〇一九年には二四％になったことも報告されました。

「日本政府は核兵器禁止条約に参加を」の声を市民の多数派に

市職員の努力を含めて「日本政府は核兵器禁止条約に署名、批准に」の声に発展させていきたいと私は痛感しました。愛知県内でもこの署名を推進する「県民の会」が、丹羽宇一郎元中国大使（前伊藤忠商事会長）、松田正久前愛知教育大学長、俳優の天野鎮雄・山田昌さんらの呼びかけで結成されました。私たちはこうした運動の中で核兵器廃絶の声を豊田市民の多数派にしていく決意です。

コロナワクチン接種が始まりました 集団接種の他、開業医で予約可能なところも

新型コロナワクチンの集団接種が、30日から始まりました。30日は豊田スタジアム、トヨタ自動車株式会社、TRC、日本赤十字豊田看護大学の3会場で行われ、接種者総数1,987人、当日キャンセル等により余剰となったワクチン14人分を、すべて会場の従事者に接種したとのことです。

地域ごとに発送されていた75歳以上の方の接種券は31日の週に発送が完了し、65歳から74歳までの方には、5月31日から6月4日の間に、順次発送となります。65歳未満の方の発送時期は、高齢の方の接種状況により、未確定です。



集団接種の会場では、多言語通訳サービス、手話通訳者の配置、貸し出し用車いすなど障がい者の方への対応ができるようになりました。手話通訳、要約筆談を利用される場合は、事前申し込みが必要です。市の集団接種カレンダーでは、今後も12月26日までの土または日曜日に、接種ができる予定としています。6月20日までの集団接種予約は定数に達したため、予約枠が追加されました。(豊田市HP)

個別接種は、6月7日から始まります。かかりつけの医院で接種できるのか問い合わせるか、スマホやパソコンで厚労省HP「コロナワクチンナビ」を検索し、予約可能な医院を探すことができます。予約について、

不安な方はご相談を
予約が取りづらい方、インターネットに不慣れな方は、日本共産党豊田市委員会、または、根本みはる市議会議員までご相談ください。

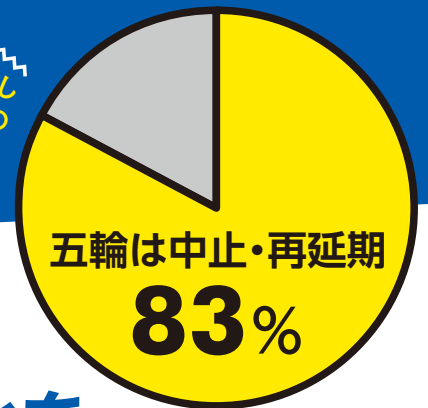
#東京五輪は中止!

国民の声をきかない政治をチェンジ

日本共産党

この夏のオリンピック・パラリンピックの開催とコロナ対策が両立できないことは、もう誰が見てもハッキリ。ところが菅政権は、いまだに開催に固執しています。`五輪ファースト、の態度をあらため、キッパリ中止を決断し、あらゆる力をコロナ対策に注ぎ込むべきです。

この声を無視し
開催固執の
自民・公明・都民ファ



〔朝日〕5月17日付より

`感染には波がある、と無責任な菅政権 「3本柱」でコロナ対策の強化を

`感染の波はやむをえない、と言い訳する菅政権。失われる命への痛みはないのでしょうか。世界からも立ち遅れたワクチン接種を急ぐことは当然ですが、それだけで感染封じ込めはできません。日本共産党は、3つの柱で総合的な対策が必要だと提起しています。

1 ワクチン接種

いま政府がやるべきは「高齢者は7月末完了」など裏づけのない「期日」を現場に押しつけることはありません。実態に即した工程をしめし、安定したワクチンの供給、医師・看護師の確保など、接種体制への支援に責任をもつことです。

2 PCR検査

高齢者施設、医療機関、保育園、学校などに頻回・定期的なPCR検査が必要です。無症状や初期症状の感染者を探し出して保護する大規模検査もいよいよ重要に。インドで猛威をふるう変異株を迅速につかむ検査・ゲノム解析を拡充します。

3 十分な補償

コロナ禍はすべての中小企業、個人事業主を直撃しています。十分な補償は、経済対策であるとともに感染抑止にも必要不可欠です。持続化給付金・家賃支援給付金の2回目の支給、雇用調整助成金、休業支援金のコロナ特例維持など支援を強化すべきです。



五輪中止を都知事に申し入れる共産党都議団 右から4人目は多羅尾副知事



2021年5・6月号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円